

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

特別会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）				事業番号	011-067	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	④認知症支援策の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度(2024)～8(2026)年度）		
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	介護保険法		

事業の概要

5	事業の実施主体	堺市					
6	事業の対象	高齢者及びその家族や地域住民				対象数	単位
						—	—
7	事業の目的	認知症であっても高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための体制整備を図る。					
8	事業内容	○認知症初期集中支援チーム（認知症早期発見・早期対応のために、認知症の方及びその家族の初期支援を包括的、集中的に行う医師・医療職・福祉職からなるチーム）の設置 ○認知症地域支援推進員の配置 ○嘱託医（医師による認知症困難事例への訪問指導）制度の整備 ○認知症支援のてびき（認知症ケアパス）の作成・普及					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	（社福）堺市社会福祉協議会、（公財）浅香山病院、（医）杏和会 阪南病院					
10	公民連携・協働事業	—					

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	初期集中支援チームの支援件数	件	目標値	65	70	75	75
			実績値	71	61		
			達成率	109%	87%		
	当該指標を選定した理由	認知症の早期対応に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理で設定している目標値					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	嘱託医による認知症困難事例への訪問指導数	件	目標値	30	30	30	
			実績値	15	12		
			達成率	50%	40%		
	当該指標を選定した理由	認知症の進行予防に関する指標として重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の訪問実績に基づき設定					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		包括的支援事業（認知症初期集中支援チーム等）				事業番号		011-067			
Ⅲ. 投入量											
事業コスト											
※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）											
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算		
		事業費（a）	38,276		39,049		40,410	40,282	41,931		
		国支出金	14,736		15,034		15,558	15,509	16,143		
		府支出金	7,368		7,517		7,779	7,754	8,072		
		市債	0		0		0	0	0		
		その他（被保険者保険料）	8,804		8,982		9,294	9,265	9,644		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0	0	0		
14	人件費（b）	4,050		4,050		4,200	4,200	4,350			
		4,050		4,050		4,200	4,200	4,350			
15	年間経費（c）=(a)+(b)	42,326		43,099		44,610	44,482	46,281			
事業費の内訳											
（単位：千円）											
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		委託料	R7	決算	39,908	7,682	研修会等参加負担金	R7	決算	270	52
			R8	予算	41,429	7,975		R8	予算	346	67
		謝礼金	R7	決算	23	4		R7	決算		
			R8	予算	46	9		R8	予算		
		消耗品	R7	決算	9	2		R7	決算		
			R8	予算	12	2		R8	予算		
		印刷製本費	R7	決算	72	14		R7	決算		
			R8	予算	88	17		R8	予算		
		通信運搬費	R7	決算	0	0		R7	決算		
			R8	予算	10	2		R8	予算		
		Ⅳ. 事業の効率性									
単位当たり経費											
17	①	初期集中支援チームの支援件数			件	71	61				
	②	上記①にかかる年間経費			千円	20,400	20,400				
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）			円/単位	287,324	334,426				
	算出についての説明等										
Ⅴ. 評価											
費用対効果に係る所見											
18	支援件数については、介入時期や対象者の有無等により変動があり、支援件数の減少が見られた。一方で、年間経費については変動が見られないことから、結果として1件当たりの経費は上昇傾向にある。 また、高齢者を取り巻く背景の複雑化に伴い、支援の介入時期や対応については専門的な関与が求められている。 このような状況の中、本事業は早期支援や重症化予防につながる効果が期待されることから、費用対効果の観点においても一定の意義が認められる。										
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）										
19	認知症の初期集中支援チームや各基幹型地域包括支援センターへ認知症地域支援推進員を配置することで、医療・介護・福祉など地域の関係機関が緊密な連携を行い、認知症の方や家族を総合的に支える体制の整備を進めており、高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていることに寄与している。										
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）										
20	必要性	■ 高い □ 低い	初期集中支援チームの支援件数は令和3年度から横ばいで推移しているが、地域包括支援センターだけでは対応が困難な事例に対して、専門職のチームできめ細かに対応し、早期から集中的な支援を提供している。今後、認知症高齢者が増加する見込みの中で、早期発見・早期対応が重要となるため、必要性が高い事業である。								
	有効性	■ 高い □ 低い									